

2021年6月18日

関係団体各位

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課

成年年齢引下げに伴う消費者教育の取組について(協力依頼)

日頃より消費者教育の推進に当たり御高配を賜りまして、誠にありがとうございます。

既に御存知のとおり、2022年4月から成年年齢を20歳から18歳に引き下げることを内容とする改正民法が施行され、18、19歳でも一人で有効な契約を結ぶこと等ができるようになります。

2021年度は成年年齢引下げ前の最後の1年に当たることから、若年者が消費生活に関する基礎的な知識を学び、消費者被害から身を守るとともに、持続可能な社会の形成に向けて行動するよう実践的な消費者教育を強化する必要があります。

先般、消費者庁、文部科学省、法務省及び金融庁において、成年年齢引き下げ前の最後の一年間における取組を一層強化するため、別添の「成年年齢引下げに伴う消費者教育全力」キャンペーン(以下「キャンペーン」という。)を2021年3月22日に決定しました。キャンペーンでは、全国の全ての高等学校等で「社会への扉」等を活用した実践的な授業が実施されること等を内容とする「若年者への消費者教育の推進に関するアクションプログラム」を引き続き実施することに加え、地方公共団体・大学等への働き掛け、イベント・メディアを通じた周知及び消費者教育のコンテンツの充実・活用の促進等の重層的な取組を4省庁で連携して実施することとしています。

学校における教育だけでなく、若者に関わるあらゆる団体等を通じた情報発信等の取組を重層的に実施していく必要があることから、貴団体におかれましては、下記のとおり社会経験の少ない若年者が契約等に関連して消費生活上のトラブルに遭うことがないようご支援いただくことや、国等において作成したコンテンツ等も活用した情報発信等に御協力いただきますようお願いいたします。

1. 若年者の被害防止に向けた支援

2022年4月以降は、18、19歳でも一人で有効な契約ができるようになり、これまで認められた未成年者取消権が認められなくなります。社会経験の少ない若年者が契約上のトラブルに遭うことがないよう、国等から発信されている被害事例等も参考にしながら、若年者に注意を払い、消費生活センターへの相談を促す等の支援の取組に御協力いただきますよ

うお願いいたします。

2. 成年年齢引下げに関する情報発信等について

国においては、若年者やその保護者等に消費者被害拡大防止に資する情報等を直接届けるため、成人式や大学の入学ガイダンス等の若年者が多く集まるイベント、消費者庁「18歳から大人」Twitterアカウント等を活用し、動画等のコンテンツも活用した情報発信を実施していくこととしております。

若年者や保護者等にこれらの情報が届くよう、貴団体におかれましては、①国等において作成したコンテンツ、イベント情報等について、団体のウェブサイト、機関誌及び施設等での情報発信、②消費者庁「18歳から大人」Twitter等のアカウントのフォロー・リツイート等に御協力いただきますようお願いいたします。

コンテンツに関しては、先般、成年年齢引下げに関して若年者に消費者として知っていただきたい情報をまとめた啓発チラシ、ポスター及び動画を作成しており、消費者庁ウェブサイト「18歳から大人」特設ページにおいて公表しております。

(消費者庁ウェブサイト「18歳から大人」特設ページ)

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_education/consumer_education/lowe_r_the_age_of_adulthood/

(消費者庁「18歳から大人」Twitterアカウント)

https://twitter.com/caa_18sai_otona

併せて国によるこれらの取組について、貴団体関係者等への周知に御協力いただきますよう重ねてお願いいたします。

成年年齢引下げ前の最後の一年である2021年度は、関係省庁が連携し、集中的に取り組んでいきたいと思っておりますので、今後とも消費者教育の一層の推進に向け、引き続き御協力を賜りますようお願いいたします。

以上

【本件問合せ先】

〒100-8958 東京都千代田区霞が関3-1-1

消費者庁消費者教育推進課

TEL 03-3507-9149(直通)

E-mail g.kyoiku@caa.go.jp

担当: 竹田

「成年年齢引下げに伴う消費者教育全力」キャンペーンの実施について

若年者への消費者教育の推進に関する

4省庁関係局長連絡会議決定

2021年3月22日

2022年4月からの成年年齢引下げを見据え、若年者の消費者被害の防止・救済等のため、実践的な消費者教育の実施を推進することとし、4省庁が連携して2018年度から2020年度の3年間を集中強化期間とする「若年者への消費者教育の推進に関するアクションプログラム（2018年2月20日決定）」（以下「アクションプログラム」という。）を推進してきた。

2021年度は成年年齢引下げ前の最終年度に当たることから、成年年齢引下げを見据え、実践的な消費者教育を徹底するため、4省庁が連携してアクションプログラム（別添）に掲げられた取組を継続して実施するとともに、以下の取組を集中的かつ重層的に実施する。

1. 地方公共団体・大学等への働き掛け

高等学校、大学等での実践的な消費者教育を推進するため、地方公共団体・大学等への働き掛けや関係団体とも連携した消費者教育の取組を実施する。

- (1) 地方公共団体（教育委員会を含む。）、大学等に対し、実践的な消費者教育の徹底に向け、通知を行う等、様々な機会を活用して働き掛けを実施する。
- (2) 実践的な消費者教育を推進するため、各省庁で作成したコンテンツを活用しつつ、地方公共団体等とも連携し、高等学校・大学等向けの出前講座等を実施する。
- (3) 情報発信、セミナー開催等の実施について関係団体への働き掛けを実施する。

2. 関係団体への働き掛け

契約、家計管理や消費者被害防止に資する情報の提供を推進するため、関係団体に対し働き掛けを実施する。

- (1) 消費者団体、日弁連、金融関係団体等の関係団体に対し、出前講座等の機会を活用した注意喚起・情報発信の取組の働き掛けを行う。

3. イベント・メディアを通じた周知

契約、家計管理や消費者被害拡大防止に資する情報を若年者を中心とした国民に直接届けるため、イベント、メディアを通じた周知を実施する。その際、若年者において、相互の交流が生まれるような手法にも配慮する。

(イベント)

- (1) 若年者が多く参加するイベント、成人式等を活用した周知を推進する。
- (2) 若年者、教員等が参加するイベント・セミナーを開催する。

(メディアを通じた情報発信)

- (3) デジタル化の進展も踏まえ、SNS等の各種メディアを活用した周知を実施する。

4. 消費者教育のコンテンツの充実・活用の促進

成年年齢引下げを見据え、若年者への消費者教育や情報発信を確実に実施するため、若年者における最近の消費者被害に留意しつつ消費者教育コンテンツを作成し、上記の各施策において活用を促進する。

- (1) 実践的な消費者教育の実施に資する動画等を作成し、SNS等での情報発信に活用する。
- (2) 利用者の特性を考慮したデジタル教材等を作成し、高等学校等での活用を促す。

以上

若年者への消費者教育の推進に関するアクションプログラム

2018年2月20日

若年者への消費者教育の推進に関する
4省庁関係局長連絡会議決定
(改定：2021年3月22日)

1. 趣旨

民法の成年年齢引下げに向けた検討が進められていることを踏まえ、若年者の消費者被害の防止・救済のため、また、自主的かつ合理的に社会の一員として行動する自立した消費者の育成のための効果的な消費者教育の方策として、実践的な消費者教育の実施が喫緊の課題となっている。成年年齢引下げを見据え、実践的な消費者教育の実施を推進するため、関係省庁が連携し、2018年度から2020年度の3年間を集中強化期間とする「若年者への消費者教育の推進に関するアクションプログラム」を推進してきた。2021年度は、成年年齢引下げ前の最終年度に当たることから、引き続き「若年者への消費者教育の推進に関するアクションプログラム」を推進する。

2. 実践的な消費者教育の取組の推進

(1) 高等学校等における消費者教育の推進

① 学習指導要領の徹底【文部科学省】

- ・ 学習指導要領の趣旨の周知・徹底を図り、社会科や家庭科を中心に各教科等において充実した消費者教育を推進する（高等学校では、学習指導要領に基づき、公民科において、消費者に関する問題を指導するほか、家庭科において、消費生活の現状と課題や消費者の権利と責任、消費生活と生涯を見通した経済の計画、契約、消費者信用及びそれらをめぐる問題や消費者の自立と支援などを指導する。）。

② 消費者教育教材の開発、手法の高度化【消費者庁・金融庁・法務省・文部科学省】

- ・ 実践的な能力を身に付ける消費者教育教材を活用した授業の実施を推進する。実施に当たっては、消費者庁で2016年度に作成した高校生向け消費者教育教材「社会への扉」を全国の学校に提供し、活用を促す（2017年度は、徳島県内の全高校で「社会への扉」を活用した授業を実施し、その効果を検証しており、2020年度に全国で同様の授業を実施することを目指して働きかけを行う）。（参考1）
- ・ 実践的な消費者教育の推進に当たっては、法務省で行っている法教育の取組と必要な連携を行う。
- ・ アクティブ・ラーニングの視点からの手法等（参加型授業、模擬体験）を用いた消費者教育により、実践的な知識の習得を推進する。

③ 実務経験者の学校教育現場での活用【消費者庁・金融庁・文部科学省】

- ・ 実務経験者（消費生活相談員、弁護士、司法書士、金融経済教育の実務者

等)の有する知識や経験を活用するため、学校での外部講師としての効果的な活用を推進する。

(活用の推進のため、独立行政法人国民生活センター等で研修を行うなどして、消費者教育コーディネーターを育成し、都道府県等への配置を促進する。)(参考2)

④ 教員の養成・研修【消費者庁・文部科学省】

- ・若年者の消費者教育分科会による、大学の教員養成課程、現職教員研修、教員免許更新講習等における消費者教育に関する取組についての取りまとめ(平成30年6月29日)を受けた消費者教育推進会議における審議(平成30年7月9日開催)を踏まえ、別紙のとおり、教員による消費者教育の指導力向上のための取組を推進する。

(2) 大学等における消費者教育の推進

- ① 大学、専門学校等と消費生活センターとの連携、消費者被害防止に関する情報提供、取組の普及啓発等を行う。【消費者庁・文部科学省】
- ② 大学、専門学校等と地元の消費生活センターとの連携を支援し、出前講座等を実施する。【消費者庁】
- ③ 大学における講義実施等を通じた正しい金融知識の普及【金融庁】

(3) その他

- ① 全ての都道府県、政令指定都市において、消費者教育の推進に関する法律に基づく消費者教育推進計画・消費者教育推進地域協議会の策定・設置を目指す。【消費者庁】(参考3)
- ② 大学等及び社会教育における消費者教育の指針を見直し、大学等及び教育委員会に対して周知を行う。【文部科学省】

3. 関係省庁間の連携の推進

実践的な消費者教育の実施を効果的に推進するため、関係省庁は本アクションプログラムに沿って緊密に連携して各種取組を進めていく。

4. 各施策の実施時期とフォローアップ

- (1) 上記の各施策については、いずれも各省庁が直ちに取り組むこととする。
- (2) また、集中強化期間の間、各年度において、各施策の進捗状況のフォローアップを行い、本アクションプログラムの着実な実施を確保するとともに、必要な施策について検討する。その際、必要に応じて消費者教育推進会議の意見を聴く。

(以上)

教員による消費者教育の指導力向上のための 教職課程、免許状更新講習及び教員研修に関する取組

実践的な消費者教育の実施に向け、教員による消費者教育の指導力向上を図るため、教員の養成・研修について、関係省庁（消費者庁、文部科学省、金融庁、法務省）等が連携し、以下の取組を推進する¹。

1. 教職課程における消費者教育の内容の充実

- ・ 公民科及び家庭科の教職課程において、消費者教育に関する内容についての実践的な能力を生徒に対して指導する力が身に付けられるよう、大学に対して促す。（文部科学省）
- ・ 公民科及び家庭科における消費者に関する問題又は消費生活に関する事項について、教職課程で共通的に修得すべき資質能力を示す参考指針の策定等の際に取扱いを検討する。（文部科学省）

2. 有機的に連携した継続的な体制の構築

- ・ 教職課程における教員養成から現職教員に対する研修等まで有機的に連携した一貫した体制を構築するため、大学と都道府県教育委員会等との間で協議する場として教員育成協議会の活用を、大学並びに都道府県及び指定都市に対して促す。（文部科学省）
- ・ 教員育成協議会に消費者教育について協議する分科会等を設け、地域の消費者行政担当部局を参画させることの検討を促す。（消費者庁、文部科学省）
- ・ 同協議会に参画する地域の消費者行政担当部局を支援するため、消費者教育の知見など必要な情報を提供する。（消費者庁、独立行政法人国民生活センター）

3. 現職教員に対する講習、研修における講座の開設数の増加及び内容の充実

（1）免許状更新講習に係る取組

① 「必修領域」での消費者教育の取扱い

消費者教育を含む成年年齢の引下げに関する事項については、免許状更新講習の「必修領域」において取り扱うことができることを都道府県教育委員会等及び大学に周知する。（文部科学省）

¹ 本文書中、特に定義のない文言については、消費者教育推進会議「若年者の消費者教育分科会」取りまとめ（平成30年6月29日）中の用語の例による。

- ② 「選択領域」での講座開設数の増加等
免許状更新講習の「選択領域」における消費者教育に係る講習の開設数を増加させ、また、講習内容についても、実践的な消費者教育を指導できる内容となるよう促す。(文部科学省)
 - ③ 新たな主体による講座開設
全国の教員に講習の機会を提供できるよう独立行政法人国民生活センター等が講習開設者となることを検討し、実施に向けて取り組む。(消費者庁、独立行政法人国民生活センター)
- (2) 教員研修に係る取組
- ① 研修開設数の増加
中堅教諭等資質向上研修等の教員研修において、消費者教育を扱う研修を積極的に実施するよう、都道府県教育委員会等に対し促す。(文部科学省)
 - ② 独立行政法人国民生活センターや地域の消費生活センターによる研修の実施と都道府県教育委員会等との連携強化
都道府県教育委員会等の意向を汲みつつ、独立行政法人国民生活センターや地域の消費生活センターによる、教員向けの研修の実施に向け取り組む。(消費者庁、独立行政法人国民生活センター)
都道府県教育委員会等が、上記研修を教育委員会の法定研修等としても積極的に位置付けるよう促す。(文部科学省)
 - ③ 教員研修用講義動画の配信
独立行政法人教職員支援機構による、消費者教育に関する教員研修用講義動画の配信など、各地域における研修の充実に向けた、コンテンツの提供及び周知等に取り組む。(文部科学省、独立行政法人教職員支援機構)
 - ④ 学校管理職に対する研修の充実
学校管理職における外部人材の活用や教科間連携の重要性に関する理解のため、研修が適切に行われるよう促す。(文部科学省)

4. 外部人材等の活用及び育成

- (1) 外部人材の活用に向けた働き掛け、情報提供
- ・ 教職課程、免許状更新講習及び教員研修において、大学及び都道府県教育委員会等が、必要に応じて、外部人材を講師として活用するよう促す。(文部科学省)

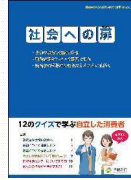
- ・ 各種の団体と協議して、教育現場で活用できる外部人材について情報収集を行い、収集した情報をもとに人材バンクを構築する。(消費者庁)
- (2) 消費者教育コーディネーターの業務遂行のための環境整備
- ・ 消費者教育コーディネーター²の質的保証のために、コーディネーターとして適した者の情報収集を行い、例えば認定制度を設けるなどして、認定されたコーディネーターを人材バンクに登録し情報発信する。(消費者庁)
 - ・ コーディネーターの設置に向け、都道府県及び指定都市に対して財源に係る支援を行う。(消費者庁)
 - ・ 独立行政法人国民生活センターにおいて開催するコーディネーター育成講座の内容を充実させ、開催地及び開催回数を増やすことを検討し、実施する。また、独立行政法人国民生活センターの講座の開設や相互の意見の交換の場を設けるなど、コーディネーター自身に対する研鑽の場の提供について検討し、実施する。(消費者庁)
 - ・ 大学及び教育委員会等に対し、外部人材との連携を行うコーディネーターの制度を周知し、活用を促進する。(文部科学省)

² 消費者教育を担う多様な関係者や場をつなぐため、間に立って調整をする役割を担う者(消費者教育の推進に関する基本的な方針(平成25年6月28日閣議決定、平成30年3月20日変更)参照)

参考1

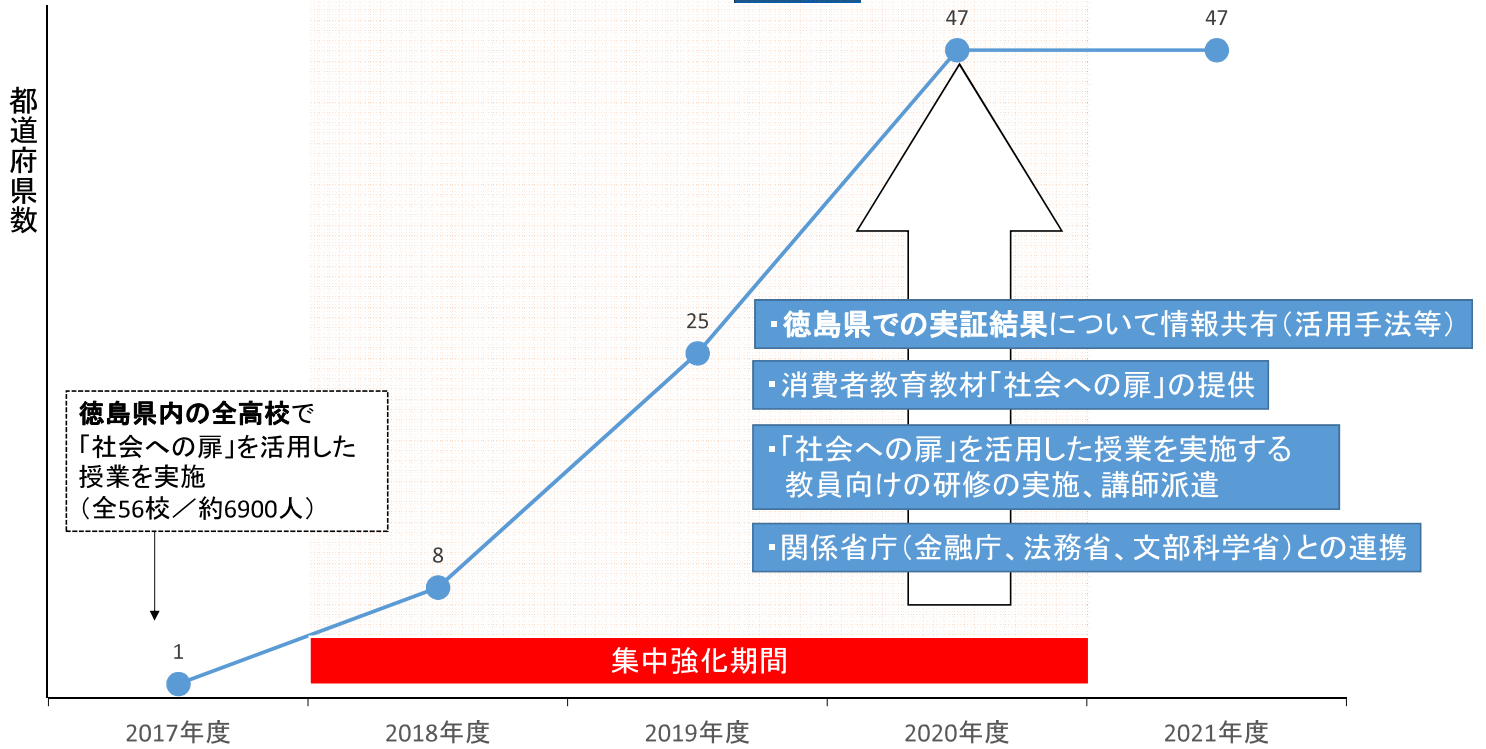
「社会への扉」等を活用した授業の実施

⇒実践的な能力を身に付ける



目標

全ての都道府県で全高校で実施



参考2

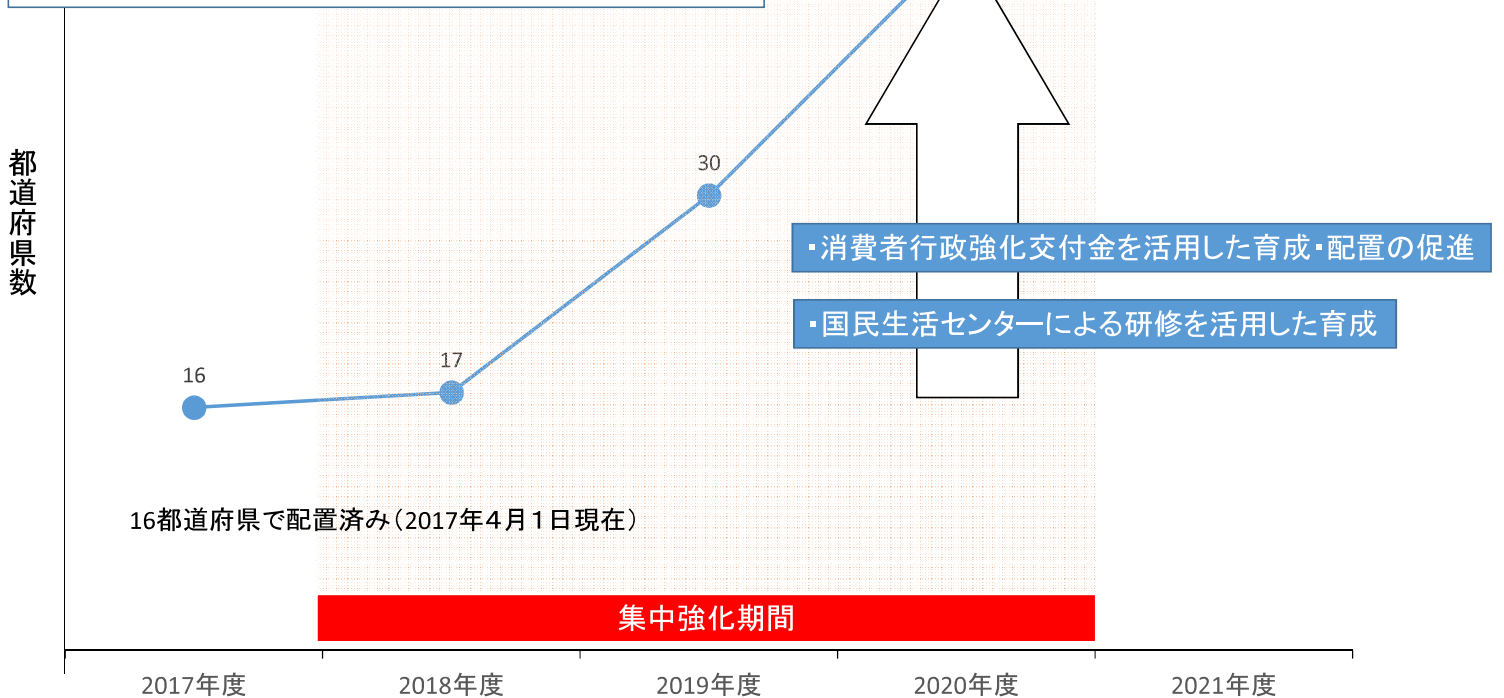
消費者教育コーディネーターの育成・配置

⇒学校教育現場における外部講師の活用(実務経験者の有する知識や経験を有効活用)

※消費者教育コーディネーターとは、消費者教育を担う多様な関係者や場をつなぐため、間に立って調整をする役割を担う者。

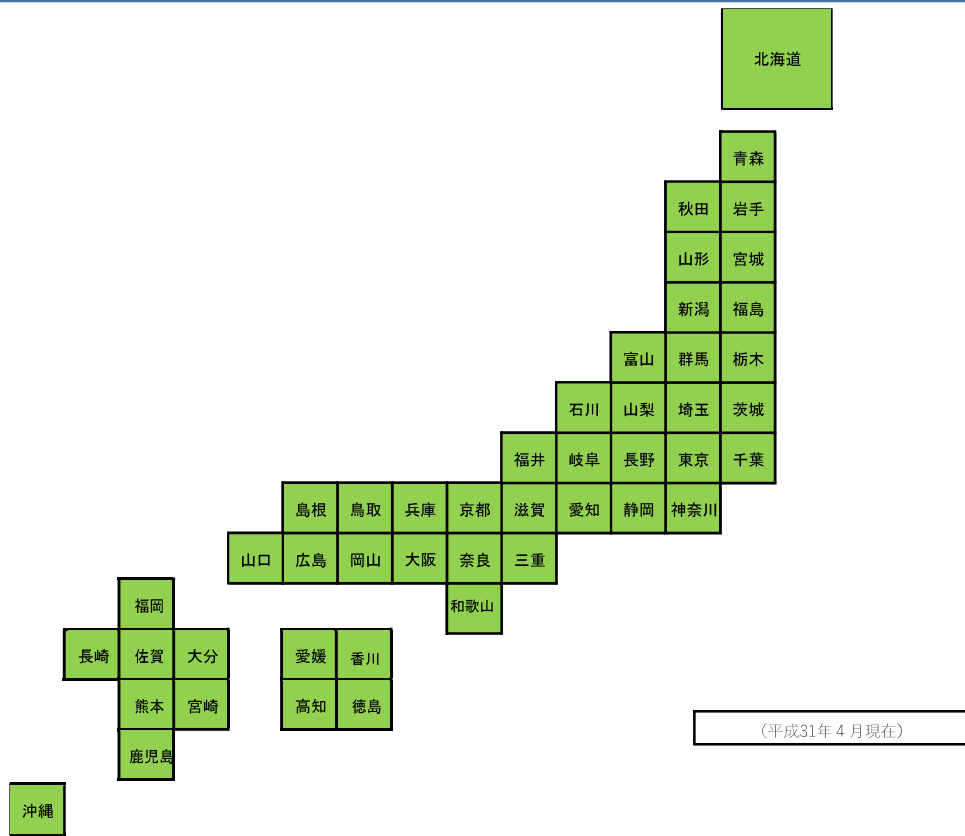
目標

全ての都道府県で配置



○消費者教育推進計画の策定状況

全ての都道府県で策定済み



○消費者教育推進地域協議会の設置状況

全ての都道府県で設置済み

